

チリ経済情勢報告(2025年1月)

<概要> 景気は回復している。

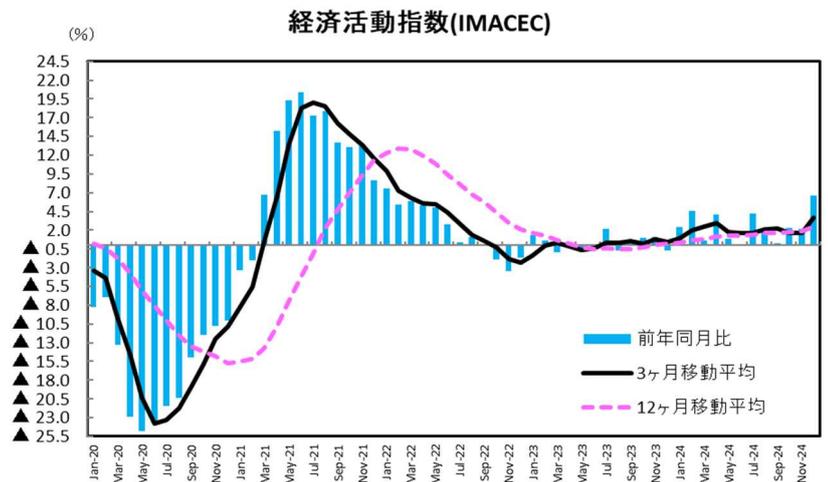
- 消費は改善している。
- 生産は、工業、鉱業ともに増加。企業マインドは良化している。
- 失業率は下落している。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

先行きについては、財政・年金・税制などの国内政治動向及び第二次トランプ政権の動向等を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) – 前年同月比 6.6% –

12月のIMACECは、前年同月比6.6%(季節調整済前月比は0.9%)となった。営業日数は2日多かった。鉱業は前年同月比15.1%、鉱業以外の業種は同5.4%だった。季節調整済前月比では、鉱業は4.7%、非鉱業部門は0.4%となった。



(2) 消費 – 改善している –

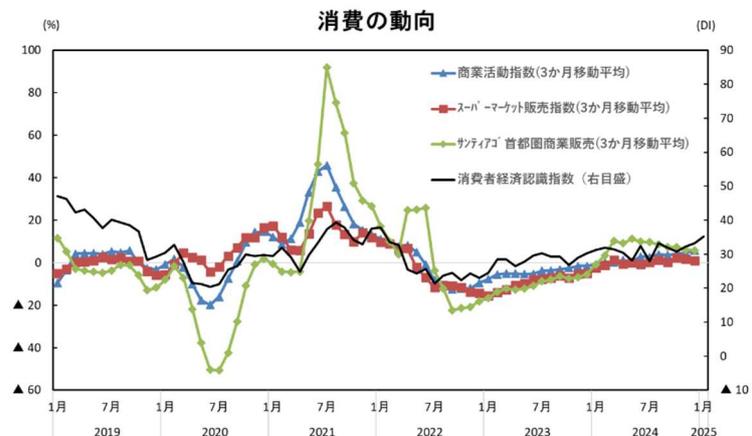
① 12月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比6.4%、同指数の小売業(除く車)は同5.8%となった。

② 12月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲1.7%となった。

③ 12月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比4.9%となった。

④ 1月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は35.3(前月差2.0)、個人の景気認識(現状)は36.8(同2.0)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 1月の新車販売台数は、25,834台(前年同月比2.9%)となった。

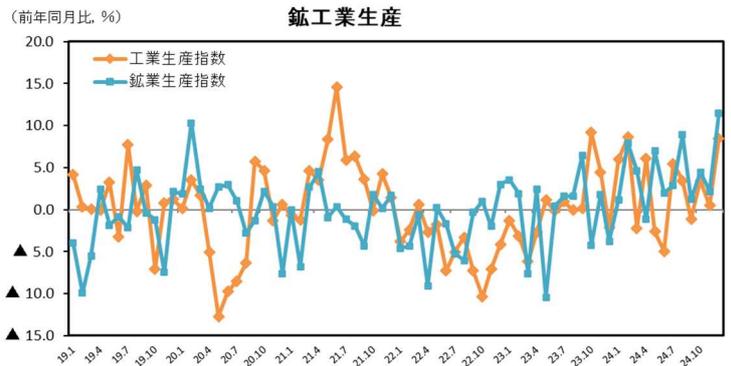


(3) 鉱工業生産，電力－工業，鉱業ともに増加－

12月の工業生産指数は，前年同月比8.4%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度3.7%），金属製品が減少（同▲0.3%）に寄与した。

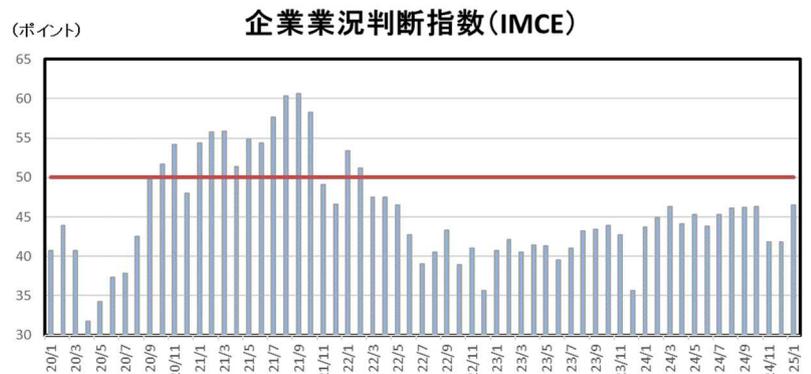
12月の鉱業生産指数は，前年同月比11.5%，銅生産量は同14.3%となった。

12月の電力指数は，前年同月比1.5%となった。



(4) 企業の業況判断－良化－

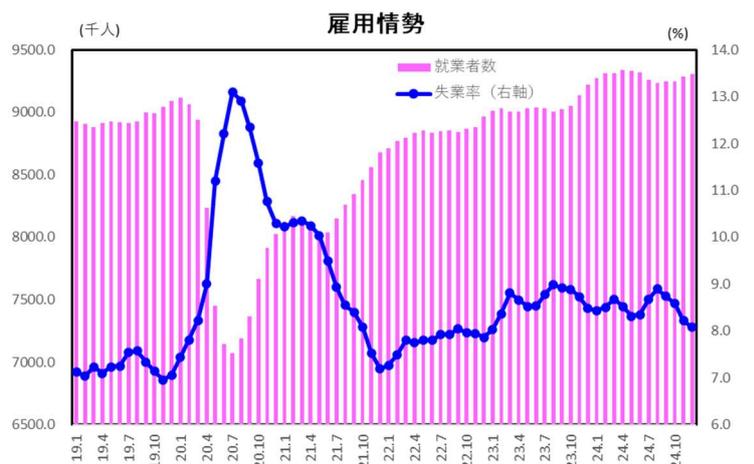
1月のIMCE（企業業況判断指数）は46.5ポイントで，前月差4.8ポイントとなり，35か月連続で中立点を下回った。内訳を見ると，鉱業が61.9（同19.5ポイント），商業が50.6（同2.2ポイント），製造業が44.4（同1.2ポイント），建設業が29.4（同0.2ポイント）となった。



(5) 雇用－失業率は下落－

10～12月期の失業率は8.1%（前年同期差▲0.4%）と，高い水準にある。労働力人口は46,810人増加（前年同期比0.5%），就業者数は82,924人増加（同0.9%）し，失業者数は▲36,115人減少（同▲4.2%）している。就業者数を職業別にみると，公務が前年同期比寄与度0.5%と増加に寄与し，商業が同▲0.5%と減少に寄与している。

12月の賃金（速報値）は，名目は前年同月比7.3%，実質は同2.7%となった。

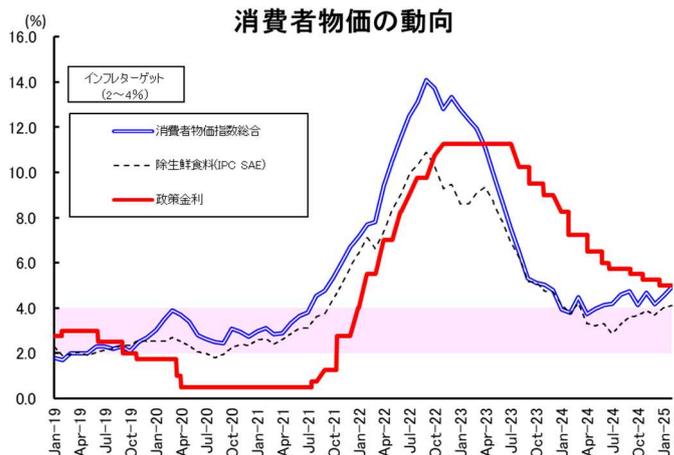


(6) 物価－上昇している－

1月の消費者物価指数(総合)は、前月比は1.1%、前年同月比は4.9%となった。品目別に前年同月比の動きを見ると、住宅サービス(12.1%)、レストラン・ホテル(8.0%)等が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.8%、前年同月比4.1%であった。

中銀アンケート(2月)によるインフレ期待は、1年後:3.6%(前月3.8%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

12月の生産者物価(全産業)は、前月比0.2%、前年同月比は11.2%となった。電気・ガス・水道(前年同月比23.8%)、鉱業(同12.6%)等が上昇した。

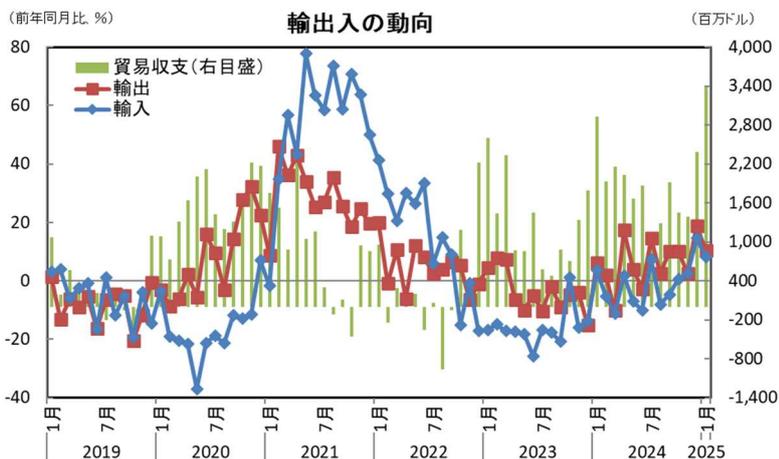


(7) 貿易－黒字となっている－

①1月の輸出額(FOB)は、104.3億ドル(前年同月比10.4%)となった。内訳を見ると、鉱業品47.9億ドル(同13.5%)(全体の45.9%)、農林水産品27.2億ドル(同14.8%)(全体の26.0%)、製造業品29.2億ドル(同2.2%)(全体の28.0%)となった。鉱業品のうち、銅は40.5億ドル(同15.8%)(鉱業品輸出額全体の84.5%)となった。

②1月の輸入額(FOB)は、70.5億ドル(前年同月比8.3%)となった。内訳(CIF)は、消費財20.8億ドル(同12.8%)、中間財40.0億ドル(同4.1%)、資本財15.4億ドル(同17.5%)となった。

③1月の貿易収支(FOB)は、33.8億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):1月の貿易額は、輸出額8.2億ドル(前年同月比▲1.9%)、輸入額1.6億ドル(同▲13.9%)、貿易総額では9.8億ドル(同▲4.0%)となった。

②対中貿易(FOB):1月の貿易額は、輸出額51.3億ドル(前年同月比19.2%)、輸入額19.4億ドル(同26.1%)、貿易総額では70.8億ドル(同21.0%)となった。

③対韓貿易(FOB):1月の貿易額は、輸出額4.2億ドル(前年同月比▲31.1%)、輸入額1.2億ドル(同36.6%)、貿易総額では5.3億ドル(同▲22.7%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇－

1月の国際銅価格は、1ポンド3.94ドル(2日)で始まった。月末には4.06ドル(31日)と前月末比2.8%で終了した。

1月の銅在庫は、439,230ト(2日)で始まり、月末には443,393ト(31日)と前月末より増加した。



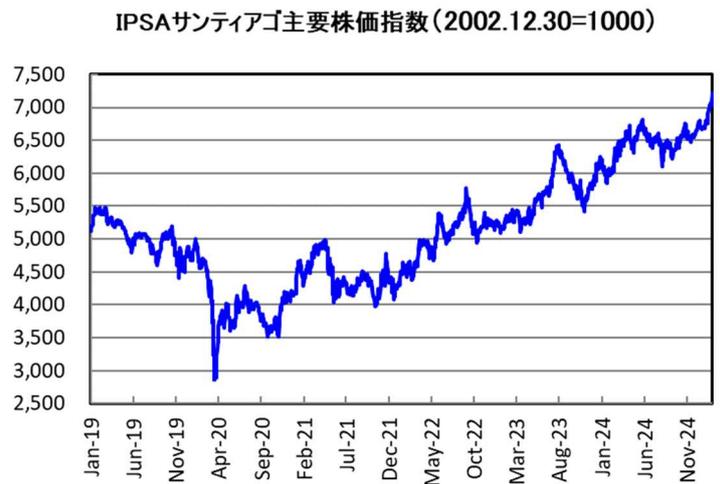
(2) 為替－ペソ高傾向－

1月の為替は、1ドル1,004ペソ(2日)で始まった。その後、月後半にかけペソ高傾向で推移し、月末は982ペソ(31日)と前月末差▲11.4ペソのペソ高で終了した。



(3) 株価－上昇－

1月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は、6,682ポイント(2日)で始まった。その後上昇し、月末には7,200ポイント(31日)と、前月末比7.3%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) 2024年は500万人以上の観光客がチリを訪問：経済・振興・観光省プレスリリース

1月15日、チリ経済・振興・観光省は、2024年にチリを訪れた外国人観光客数について公表した。

観光当局は15日朝、2024年にチリを訪れた外国人観光客は500万人を超えたことを報告。この数字は、2023年比で40.4%の増加(2019年比では16.0%増加)であり、パンデミック以来の最多数を記録したことから、2024年はチリにおける観光再活性化の年であったことが確認された。これは、チリを世界的にも魅力的で持続可能かつ安全な訪問地として位置づけるための官民連携による取組が反映された結果である。

2024年12月はチリ観光業界の予想を上回る647,743人の外国人観光客がチリを訪問したことから、昨年12月発表の2025年のハイシーズン(夏季)における外国人観光客訪智予測も上方修正した。2024年同期比で22.5%増加すると予測される。

国別のチリ訪問客数は、第1位がアルゼンチンの2,088,389人であり、これは2023年比73.2%増、2019年比でも45.5%の伸びを記録。特に、目を引くのはブラジルで、チリ訪問客は787,036人と、2023年比62%の伸び率を記録し、2013年以降最多であった。その他、2024年実績が対前年増の国は、米国(+6.5%)、コロンビア(+11.8%)、ウルグアイ(+80.6%)、メキシコ(+20.1%)、中国(+71.7%)、豪州(+34.8%)であり、欧州からの観光客も15.2%増加した。国別割合は上位から順に、アルゼンチン(39.9%)、ブラジル(15.0%)、米国(4.8%)であった。

2024年の外国人観光客の訪問が好調であったことから、2025年のハイシーズンにおけるチリ国内の観光予測では、宿泊を伴う国内旅行者数は2,500万人から3,000万人になると予想されており、責任ある安全な観光を推進するための提言を行った。

フェルナンデス国家観光局長の主な発言内容は以下のとおり。

- ①この増加は、国際観光振興計画2023-2027、並びに観光分野の主要市場であるアルゼンチンやブラジルに重点を置き、パンデミック以前の水準まで回復させるとの戦略に合致している。
- ②これは、特にアルゼンチン観光客に広く活用されている国境(峠)を有する地域、ロス・ラゴス州(カルデナル・アントニオ・サモレ峠)、火山地域(アラウカニア州ピノ・アチャド峠及びマムイル・マラル峠)、パタゴニア(マガジャネス州ドロテア峠)などが顕著であるが、これら地方観光地に非常に良好な影響を与えている。

(2) 鉱業分野での若者不足が懸念：報道

1月15日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、鉱業分野での若者不足の懸念について報じた。

チリの鉱業分野では、若手人材の不足が最大のリスクのひとつである。戦略的鉱物に対する需要の高まりと今後10年間で800億米ドルを超える投資に備える同業界にとって、銅資源ブームによる人材不足以来、最も高い数字である。マッキンゼー・アンド・カンパニーの報告書によると、この現象はチリに限らず、米国では鉱山工学の卒業生が過去10年間で39%減少し、豪州でも63%減少。カナダでは、70%の若者が鉱業分野では働かないと回答。

CCM-Eleva Allianceが作成した「2023年から2032年の大規模鉱業における労働力

調査」によると、チリでは今後10年間で34,000人以上の新たな人材が必要になると予測されており、これは過去の予測を1/3以上上回る数字である。電気・機械のメンテナンスや機器オペレーターなどの現場作業を担う人材が大幅に不足すると見込まれる。

10年前には、労働者の3人に1人が30歳未満であったが、現在では4人に1人とどまっている。また、この10年間で、技術・職業訓練における鉱業専門分野への入学や資格取得は減少している。要因として、主要地域では鉱業が評価されているものの、若者の環境に対する関心の高まりが、鉱業への認識に悪影響を及ぼしていることや、勤務環境（長時間勤務、僻地勤務、都市部との断絶）や再生可能エネルギーなどの急成長分野との相対的な魅力低下などを挙げられる。

報酬だけでは人材を引きつけ、確保することはできない。多くの人は仕事の柔軟性を第一に考える。また、多くの学生は鉱業を時代遅れだと考えているため、鉱山会社が新技術に多額の投資を行っていることを示すことが課題。この分野の競争力及び安定性確保のためには、世代交代が優先課題であり、若手を惹きつけることが世界の鉱業分野における最大の課題のひとつである。

（3）チリ産銅は誰もが認めるリーダー的存在：報道

1月16日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、チリの銅生産の見通しについて報じた。

チリは、2034年においても銅市場の首位を維持し、世界生産量シェアは2024年の23.6%から27.3%に高まる見通しである。チリ銅委員会(COCHILCO)の報告書によると、新規プロジェクト及び既存事業拡大により、2034年にはチリの銅総生産量は2023年から5.6%増の554万トンに達する見通しである。生産量の年平均成長率は0.5%で、ピークは2027年の607万トンと推定される。

また、COCHILCOは、2034年までに銅精鉱生産量が486万トン、銅カソード生産量が68.1万トンとなり、87.7%のシェアを占めると予測しており、チリがその潜在能力を最大限に活用し、競争力を維持するためには、予測された投資の実現が重要である。

他国での銅生産に関しては、2034年までに、コンゴ民主共和国は世界生産量シェアの13.6%に達し、ペルーは10.2%に達するだろう。

（4）鉱山開発コストは、14年前と比較して銅1トン当たり44%増加：報道

1月20日、当地紙エル・メルクリオは、鉱山開発コストの増加について報じた。

チリ銅委員会(COCHILCO)の鉱業投資ポートフォリオ2024-2033に基づくチリ鉱業協会(SONAMI)の調査によると、採掘コストの上昇により、現在、14年前と比較して、1トン当たりの精製銅のプロジェクト開発費用が最大44%増加している。また、開発プロジェクトの8割は既存プロジェクトの拡張等である。

SONAMIは、鉱山プロジェクトの開発コスト上昇の要因として、業界特有のもの（深度増による採掘コストや輸送コストの増）と業界横断的（環境影響評価コストの増）なもの主に2つの要因があると説明。SONAMIの調査結果によると、環境影響評価(EIA)の平均コストは2010年の11,000米ドルから、現在では25,000米ドルに上昇しており、精製銅1トン当たりの生産コストは、2010年の1万1000米ドルに対して、2024年には1万5800米ドルとなり、14年間で43.6%増加している。

また、鉱業分野での投資は、新規事業開発（グリーンフィールド投資）よりも、既存プロ

プロジェクトの拡大や継続を目的としたものが中心となっている。SONAMIによると、COCHILCO発表の2024年から2033年までの鉱業投資ポートフォリオでは、総額831.8億米ドルに相当する51のプロジェクトの8割が既存事業関連（既存事業の拡張や生産プロセスの変更）であり、新規事業投資に割り当てられているのはごく一部である。これは、近年、探査事業が減少し、新規鉱床が発見されないことを示している。

2024年の鉱業投資は過去10年間で最大規模を示しているにもかかわらず、インフレ調整後の金額は10年間平均を下回っている。チリでは、大規模事業の場合、採掘開始まで約12年も要することから、投資家が安心して事業に投資するためには、投資が長期的に有効であり、かつ企業活動が尊重されると感じられるかどうかということと強く結びついている。過去、政治的決定によりプロジェクトが中止された例もあり、投資家が実際に投資を増やしたいと思うような、より大きな信頼を生み出すために必要な取組がなされていないということである。

（５） 投資計画承認遅延は過去10年間で最高水準に：報道

1月20日、当地紙エル・メルクリオは、投資計画の承認遅延について報じた。

2024年に環境影響評価局（SEIA）が承認したプロジェクト数は、過去10年間の平均を下回っているが、承認された計画に関連する金額は急上昇しており、過去10年間で最高記録を更新した。SEIAによって承認された事業数も増加はしているものの、記録的な数値ではない。また、許認可を受けた投資案件の処理期間は、例年よりも長期化している。チリ建設会議所（CCHC）の報告書によると、2024年中に承認されたプロジェクトのみで見した場合、平均承認期間は18.9ヶ月で、2023年と比べて5%増加し、過去10年間で最も平均承認期間が長く、2020年後半からの上昇傾向は継続している。CCHCは、投資再開に向け、承認プロセスの改善等による処理期間の短縮化が鍵となる旨に言及。

レオンCCHC研究・公共政策部長によると、環境影響評価（SEA）に係る法令上の期限は、環境影響評価書が最長90日、環境影響調査が最長180日であるが、遵守されないことが多く、その理由は、SEA期間中に提出された意見が膨大であり、期限内に対処しきれず、より多くの時間を要しているとのこと。国が積極的に協力することで、環境保護とプロジェクト実現を同時達成することができるとの考えを述べた。

過去1年間に承認されたプロジェクトは307件、承認された投資総額は205億5,200万米ドルで、それぞれ前年比28%増、67%増を記録したが、過去10年間の平均値（プロジェクト数396件、平均承認額206億5,400万米ドル）は下回る結果となった。この結果は、2021年半ばから2022年末までの間に承認された投資案件数が低水準であったことが影響している。

また、報告書では中止又は中断されたプロジェクトについても言及しており、投資意欲と経済への信頼が後退していることを示している。2024年には、SEIAに登録されたプロジェクト数は35件、投資額は24億3,300万米ドルであり、それぞれ56%減、51%減となった。現状、投資撤回は限定的な範囲にとどまっているが、（当局に提出すべき）必須情報が欠如しているとの理由でSEAを早期に終了し、評価が実施されない（開発できない）プロジェクトがあることも考慮しなければならない。

（６） 2024年の外資による対チリ直接投資額は過去最高を記録：チリ経済・振興・観

光省プレスリリース

1月21日、チリ経済・振興・観光省は、2024年のチリに対する外国直接投資額について公表した。

チリ投資促進庁は、2024年に同庁が支援した外国企業による投資プロジェクト額が562億3,400万米ドルに達し、同庁創設以来最高額に達したと発表。2023年比で68%増となるこの金額は、様々な開発段階にある474の外資系企業プロジェクトに関連するもので、2.1万人を超える潜在的直接雇用の創出につながっている。投資総額のうち144億6千万米ドルは、実現段階への投資（国内ですでに設置され、開発段階にある取組）に相当する。この段階に該当する113のプロジェクトは、4,605人の正規かつ質の高い雇用を創出した。また、投資総額の88%（494億6,800万米ドルに相当）は首都圏外のプロジェクトであることに留意する必要がある。

フローレス・チリ投資促進庁長官は、外国企業による投資額増の主要因はグリーン水素産業関連のプロジェクトによるもので、昨年末の総額は25,617米ドルであったと述べた。また、これらの数字は、チリがグリーン水素における主要な国際的プレーヤーとなることを約束し、世界的な気候変動対策に不可欠な取組を行っていることや同庁の活動が功を奏していることに加え、鉱業や技術インフラなどの分野におけるチリのリーダーシップを示していると発言。

同庁の支援を受けた外国企業の主な投資分野は、エネルギー（368億1,700万米ドル）、鉱業（86億4,900万米ドル）、グローバルサービス（54億米ドル）である。エネルギーと鉱業の両分野では、プロジェクト件数が2023年比でそれぞれ131%、6%の増加を示した。投資額が増加したその他の分野は、インフラ（33億9,000万米ドル、対前年比130%増）及び食品（12億6,500万米ドル、対前年比41%増）である。

2024年末時点での潜在的な雇用創出をセクター別にみると、グローバルサービス及び技術が8,325人でトップ、次いで鉱業が5,882人、3位はエネルギーの3,304人であり、これらすべての分野において、潜在的雇用創出は2023年比でそれぞれ3%、22%、157%増加した。

投資国については、米国が最も多く、205億1千万米ドルに達し、次いで豪州が110億5,200万米ドル、3位はカナダの62億7,500万米ドルであった。この3か国はいずれも2024年の投資額が前年を上回っており、米国は107%、カナダは18%増加、豪州は主要投資国として初めてランクインした。また、欧州企業に関しては、2023年には5,200万米ドルしかなかったが、2024年は、オーストリア・エナジー社及びÖKOWind社が、110億米ドルのHNHプロジェクトに参画したことで、デンマークのコペンハーゲン・インフラストラクチャー・パートナーズ社もパートナーとして参加し、状況は劇的に変化した。更に注目すべき点は、2024年に初めてサウジアラビア企業のプロジェクトが含まれたことで、その潜在投資額は14億米ドルに上るということである。

(7) チリ、ニュージーランド、シンガポール、韓国がコスタリカのデジタル貿易協定（DEPA）

への加盟プロセスを前進：チリ外務省国際経済次官官房（SUBREI）プレスリリース

1月24日、チリ外務省国際経済次官官房（SUBREI）は、コスタリカのデジタル貿易協定（DEPA）への加盟プロセスについて公表した。

デジタル経済連携協定（DEPA）の加盟国であるチリ、ニュージーランド、シンガポール、

韓国は、コスタリカの同協定への加盟に関する実質的な協議が終了したことを共同声明で発表した。これは、2022年12月23日に正式に加盟申請を行ったコスタリカが、「電子請求書、消費者保護、越境データ移転などの分野において、DEPAの高い基準を満たす手段を有し、相互利益となるプロジェクトに協力する意思があることを示した」ことを意味する。

サンウエサ国際経済担当次官の主な発言は以下のとおり。

- ①他のDEPA加盟国とともに、コスタリカの加盟交渉が実質的に妥結したことを発表できることを嬉しく思うとともに、今回の成果を喜ばしく思う。
- ②今般のコスタリカの加盟により、デジタル経済の高い基準が新たな加盟国に拡大され、同協定の影響力は確実に高まるだろう。
- ③コスタリカは、加盟プロセス全体を通して、非常に献身的かつ熱心な姿勢を示してきた。我々は、両国にとって相互に有益なプロジェクトで協力していきたい。

(8) サンティアゴ空港、2024年の貨物取扱量は過去最高を記録：報道

1月27日、当地紙エル・メルクリオは、サンティアゴ空港の2024年の貨物取扱量について報じた。

2024年のサンティアゴ空港における貨物取扱量は、パンデミック前の水準を上回った。同空港の統計によると、2024年には40万9,824トンの貨物が輸送され、2019年と比較して14%、2023年と比較して1.5%増加した。輸送総量のうち、輸出は259,847トン、輸入は122,794トン、国内貨物は27,182トンであった。

同空港で取り扱う主な輸出品は、消費地に迅速に輸送すべき製品であり、輸送量の62%を占めるのがサーモン、次いで、チェリー(28%)とブルーベリー(3%)が続く。主な輸出先は米国(主にマイアミ)と中国(上海)である。また、2024年1月から11月の統計によると、主な貨物輸送航空会社は、ラタム航空グループ(輸送量の46.3%)、アトラス航空(21.6%)、アビアンカ航空(6.7%)である。

クロード同空港総支配人の主な発言内容は以下のとおり。

- ①2024年の取扱貨物量は記録的なものであり、サンティアゴ空港が、チリ及び海外、並びに国内間の貨物輸送を行う主要な航空物流プラットフォームとしての地位を強固に確立しつつあることを示している。また、同空港の戦略的役割を反映して、2025年の取扱量は42万6,000トン以上になると予測されている。
- ②チリの物流における同空港の戦略的役割を守るためのインフラと利便性を確保するには、投資を先取りする必要がある。
- ③空港での取扱貨物量の継続的な増加と、電子商取引の拡大による宅配便サービスの著しい成長を考慮すると、貨物受入、処理、保管、配送、検査を可能とするインフラの増強、及び陸上輸送のための適切な道路や駐車場の確保が必要である。

(9) 年金改革法案の可決：政府プレスリリース及び報道

1月29日、政府及び当地主要紙は、年金改革法案の可決について公表・報道した。

●年金改革法案の可決

1月29日、2年以上にわたる議論の末、チリ議会は、政府によって提出された年金改革法案を可決した。下院における第三読会では、賛成110票、反対38票、棄権なしによりこの発議が承認された。

なお、法案審議の中で、一部の議員から条項の一部に違憲の疑いがあるとの指摘がなされたため、2025年3月に憲法裁判所において合憲性の審査が行われることになる見込み。同裁判所における審査が完了すれば、共和国行政監査総局（CGR: Contraloría General de la República）による審査を経て、大統領府において公布のための手続が進められる。

●議会における審議経緯

政府は、2022年11月に年金改革法案を議会へ提出した。その後、1年以上の議論を経て、2024年1月に下院（第一読会）が可決し、法案を上院へ送付した。この7か月後の2024年8月、上院労働委員会における法案処理に関する議定書が議決に基づき、様々な問題について合意に達することができ、2025年1月に上院（第二読会）においても可決された。その後、法案は上院から下院に送付され、第三読会が行われていた。年金改革を巡るこれまでの経緯は以下のとおり。

- ①2022年11月：政府が年金改革法案を議会へ提出し、下院において審議開始（第一読会）。
- ②2024年1月：法案が下院本会議において可決。
- ③同年1月：法案が上院において審議開始（第二読会）。
- ④同年8月：上院労働・社会保障委員会における法案処理に関する議定書が議決され、2025年1月までに採決することについて合意がなされる。
- ⑤2025年1月：上院労働・社会保障委員会及び財務委員会において可決。
- ⑥同年1月：上院本会議において可決。
- ⑦同年1月29日：下院本会議において上院による修正案が可決（第三読会）。

●年金改革による効果

約280万人の高齢者に恩恵をもたらす広範囲な改革であり、高齢者の年金は14%から35%増加する。これまで定期的に年金拠出を行ってきた約90万人の加入者は、拠出してきた期間に応じた給付を受けることになり、また、約80万人の女性が補償金を受け取ることになる。（比較として、2008年に連帯の柱が創設された際には、約48万人の年金受給者が恩恵を受け、最大で60,000ペソ（1ペソ=約0.16円）が給付されていた。）

これまで、労働者のみが年金保険料の負担を行っていたが、この改革により雇用主が新たに保険料を拠出することになった。これに伴い、チリの年金制度は、実質的に各主体（労働者・雇用主・政府）が3分の1ずつ拠出する事実上混合型の制度となる。GDP比にすると、労働者負担が2.9%、雇用主負担が2.4%、政府負担が2.5%となる。年金制度開始当初は労働者による拠出にのみ頼っていたのに比べ、実質的な三者混合のスキームとなることで制度の長期的な持続可能性に資することとなる。

●年金改革の主なポイント

①新たな7%の雇用者負担

この新しい拠出金は、雇用主が既に障害・遺族保険（SIS）に拠出している1.5%に加えられ、雇用主の拠出額の合計は（労働者の所得の）8.5%となる。このうち、4.0%は新しい社会保障制度によって運用される。具体的には、2.5%は障害・遺族保険（SIS）と女性に対する補償に充てられ、1.5%は利益保護付き繰延拠出金に充てられる。残りの4.5%は個人年金へ積み立てられる。これらの変更は、9年間かけて段階的に実施され、税務コンプライアンス法による税収の評価によっては、11年間に延長される可能性もある。

②女性に対する補償

この補償は、平均余命が長いことにより、男性と比較して年金受給額が低くなる女性のために提供されるものである。その目的は、65歳で定年退職し同等の貯蓄を持つ女性と男性が、同等の年金を得られるようにすることである。この補償は最低でも0.25UF(約9,600ペソ)の金額となる。

③年金の拠出年数に応じた給付

新しい年金制度では、労働者が年金へ拠出した年数ごとに0.1UF(約3,800ペソ)の給付がなされることになる(上限は25年)。改正後の最初の10年間は、女性は少なくとも10年間の拠出を要件にこの給付金を受け取ることができる(それ以降は、拠出期間の下限は15年となる)。男性が給付を受け取るためには、少なくとも20年間の拠出が必要となる。

④ユニバーサル保証年金(PGU)の引上げ

ユニバーサル保証年金(PGU)にも変更が施され、支給額が月額25万ペソに引き上げられる(2025年2月時点で24万4,004ペソ)。この措置は段階的に実施することとされており、公布後の6か月以内に82歳以上の受給者に適用される。18か月後には75歳以上の受益者に、そして30か月後には65歳以上の受給者に適用される。

⑤年金業界に対する規制

改革のもう一つの変更点は、透明性と競争性を高めるため、年金業界に対する新たな規制が行われることである。これにより個人の負担が軽減されることになる。このプロセスは2年ごとに実施され、現在の加入者(現年金受給者を除く)の10%が無作為に年金管理者を決定する入札に付される。手数料が最も安い入札者が落札し、当該加入者の年金管理者となり、その手数料は5年間維持される。他方で、加入者はいつでも管理者を脱退・変更することができる。

●年金改革法案の可決を受けた政府関係者による発言

①ガブリエル・ボリッチ大統領

チリ議会は、年金制度の歴史的な改革を承認した。結果、200万8,000人の高齢者、祖父・祖母、父親・母親、労働者の年金が増額され、現在及び将来の退職者に対して、より尊厳ある老後への道が開かれることになる。これはチリにとってとてつもない偉業であり、倫理的な要請であり、正義の行為であり、国民に対する深い愛情と尊敬の念であり、我が国が背負ってきた大きな負債の一つに応えるものである。

この改革は、ここ数十年の年金問題における最も重要な進歩であり、バチェレ大統領やピニェラ大統領などの前政権が行った他の進歩の上に成り立っている。具体的には、1980年代の制度創設以来最大の年金増額となる。年金の引上幅は14%から35%であり、特に家族を養うために家庭内外で働いてきた多くの女性への配慮に重点が置かれている。この改革により、女性達の年金は増額され、年金問題で女性が受けてきた不当な差別は是正される。我々は、公正な待遇、男女が真に同じ権利を持つ社会への新たな一歩を踏み出した。

この改革は、利用可能な資源に沿った段階的なアプローチであり、一流のエコノミストによる見解を踏まえながら、財政と制度の持続可能性を保証するものであることも強調したい。このようにして、我々は、家庭の将来を担保することのない、持続可能で永続的な改革を成し遂げたのである。年金改革は、長期的な視野に立って行われなければならない。

本日の年金改革を実現させる合意に加わった議会の様々な政治勢力に心から感謝したい。簡単なことではなかったのは承知しているが、厳しい圧力に抵抗する勇気を持ち、チリ国民を第一に考え、全てか無かの論理を捨てる決断をし、我々と共に歩んでくれたことに深く感謝している。この合意に至るために全ての人々が譲歩せざるを得なかったが、これは国に対する深い責任感の表れであり、それを可能にした全ての人々の功績である。オ 実現した改革は、政府が当初提案した内容ではないことは事実である。既成概念に囚われない発想が必要であったが、これは多元主義国家では珍しいことではなく、チリ国民が選んだ現議会のバランスや構成を考えれば当然のことである。このために深い信念を捨てる者はいない。なぜなら、チリ国民が求めているのは、争いを減らし、生活の質を向上させる合意を増やすことだからである。そして、今回の改革はその好例である。

② ジャネット・ハラ労働・社会保障大臣

非常に重要な一歩、非常に適切な一歩を踏み出すことができた。本日、我々が祝福するのは、国民と、自分達の考えよりもチリの利益を優先させた野党、そして同じ任務と使命に従事していた与党によって答えを出すことができたことである。この改革は国にとって大きな一歩であり、これまでに退職した人々に留まらず、将来にわたり、生活の質に反映されるであろう。

③ マリオ・マルセル財務大臣

この改革に参加できたことを誇りに思う。非常に大変な仕事であったが、それゆえに常に国会議員の支援を感じてきた。野党側には耳を傾ける姿勢があったが、何よりもこの改革が現実になることを思いながら、このプロセスの全てを待ち望む年金受給者と労働者がいたことが大きかった。本日、ここにはたくさんの笑顔があるが、私は特にチリの何千もの家庭で、高齢者や将来の年金に不安を感じていた労働者が、希望の光を見る笑顔思い浮かべている。彼らのために我々は働き、耐え忍び、そして彼らのために我々はここにいるのである。

財政の観点から言えば、この法案は持続可能な財政設計がなされており、責任のある法案となっている。逸脱を特定し、必要に応じて軌道修正するための定期的な見直しのメカニズムが組み込まれている。この改革の効果に関する経済分析も実施され、その主な結論は、貯蓄の増加によって、より多くの投資資金を調達することが可能になるというものであった。投資に多くの資金を供給することで、より多くの成長が生み出され、その成長によって雇用が創出され、労働者に対する拠出を通じて増加する人件費のマイナス効果を大きく補うことになる。

(10) 米国の銅関税はチリの銅輸出の11%に影響を与える: 報道

1月29日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、米国が銅関税を課した場合の影響について報じた。

トランプ米大統領による銅輸入への課税の脅しについて、米国の輸入精製銅の64%を供給するチリの銅業界は慎重な姿勢で受け止めた。トランプ大統領は、誰に対して、いつ、どのように課税するのかを明示することなく警告を発したが、アナリストらは、当該措置は米国の輸出に影響を与えるだけでなく、米国が輸入する銅の代替の観点から限界に直面するだろうと予測。

チリから米国に銅輸出を行う主要企業・鉱山は、Plusminingのデータによると、45%は

チリ銅公社（CODELCO）、次いで14%がエル・アブラ銅鉱山（フリーポート・マクモラン社が51%、CODELCOが49%の株式保有）である。BHP社のエスコンディーダ銅鉱山及びスペインス銅鉱山はそれぞれ11%、9%を輸出。CODELCOの関係筋は、当該問題の進展を見守っているが、依然として「形も実質もない」ものだと述べるとともに、米国は銅製品の主要輸入国であり、関税適用には国内生産の増加に向けた明確な計画が必要だと警告している。

米国地質調査所によると、2023年には、米国は11億トンの生産量に対し、消費量は18億トンであった。また、同年の輸入量は89万トンに達し、そのうちチリからの輸入は57万トンであった。見かけ上の消費量の45%が輸入に依存しており、2022年の41%から増加している。

リマCODELCO元社長は、チリ産精製銅の輸出は米国市場にも関連するが、中国向けの方がはるかに大きいため、米国の関税問題は、かつてのように深刻な状況ではないこと、それより重要なのは、トランプ大統領が中国に課税しないことである旨を述べた。また、チリにとって最も深刻な問題は、中国と米国の貿易戦争であり、2つの主要顧客が対立する紛争でいずれかに味方するわけにはいかない旨を付け加えた。チリ貿易振興局（Pro Chile）の統計によると、2024年には米国がチリの銅輸出の11.3%を占める一方、中国は53%を占めていた。

（11）チリ銅委員会（COCHILCO）が2026年の銅平均価格を予測し、1ポンドあたり4.25米ドルと発表：報道

2月6日、当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、2026年の銅平均価格の予測について報じた。

チリ銅委員会（COCHILCO）は、2024年第4四半期の銅市場動向レポートで、2026年の平均銅価格を1ポンドあたり4.25米ドルになると予測。なお、2025年の価格は1ポンドあたり4.25米ドルと予測している。銅市場の見通しは明るく、バンク・オブ・アメリカは、今年1ポンドあたり平均4.28米ドル、2026年には4.88米ドルに達し、2027年には平均5.44米ドルでピークに達し、2028年には5.17米ドルに下落すると予測している。

COCHILCOは今年、銅需要は対前年比3.2%増の2,740万トンに達すると予測。また、供給量は対前年比2.3%増の2,730万トンとなる見込みであり、11万8千トンの供給不足と予測している。一方、2026年には銅需要は前年比2.9%増の2,829万トンに達し、供給量は対前年比4.1%増の2,850万トンに増加するため、21万トンの供給過多となる見通しである。今年のチリの銅生産量は、2024年比4.6%増の576万トンに達すると予想されており、2026年には3.6%増の597万トンに達する見込み。

ロドリゲスCOCHILCO副社長は、これらの予測は、エネルギー転換及び電力網整備において銅需要が増加する一方で、供給抑制があることに基づいて試算しているが、地政学上の緊張、中国の経済回復に対する不確実性、米国の関税導入、金融政策の引締めなどの銅需要抑制による価格への影響についても考慮する必要がある旨に言及した。他方、世界経済がより好調に推移すれば、短期的には銅価格の上昇圧力につながる可能性があるとも述べた。

（12）最低賃金を調整する政令の公布：財務省プレスリリース

2月6日、チリ財務省は、最低賃金を調整する政令の公布について公表した。

2月6日、ガブリエル・ボリッチ大統領、ジャネット・ハラ労働・社会保障大臣及びマリオ・マルセル財務大臣が署名した政令が官報に掲載され、2024年7月から12月までの物価上昇率(2.1%)を踏まえ、2025年1月からの最低賃金が再調整されることとなった。これにより、最低賃金は月額510,636ペソとなる(調整前は月額50万ペソ)。

最低賃金の引上げは、経済、雇用及び中小企業への影響を抑えるために段階的なアプローチを取り入れ、2023年5月1日に当初月額41万ペソから月額44万ペソへ、2023年9月1日に月額46万ペソへ、2024年7月1日に月額50万ペソへと順次引き上げられていた。

本政令は、18歳未満と65歳以上の労働者の最低賃金についても定めており、これは月額380,923ペソとなる。また、非報酬目的の最低収入は、月額329,151ペソとなっている。

さらに、本政令においては、家族手当及び出産手当の枠についても以下のとおり規定されている。

- ①月収が598,698ペソ以下の受給者：扶養家族1人につき21,243ペソ
- ②月収が598,698ペソを超え、874,460ペソ以下の受益者：扶養家族1人につき13,036ペソ
- ③月収が874,460ペソを超え、1,363,858ペソ以下の受益者：扶養家族1人につき4,119ペソ
- ④月収が1,363,858ペソを超える者は、上記の手当を受け取る権利はない。

本政令の公布を受けた関係大臣の発言は以下のとおり。

①ジャネット・ハラ労働・社会保障省大臣

月額50万ペソへの引上げは、政府が任期の終わりを念頭に設定した目標であったが、対話と政治的意志のおかげで、何とか前倒しをすることができた。今回の措置の目的は、インフレ率の上昇が見られる中で、最も収入の少ない労働者が購買力を失わないようにすることである。

②マリオ・マルセル財務大臣

1年半前、我々は中央労働組合(CUT)と合意に達し、最低賃金を50万ペソ以上に引き上げる交渉を成功させ、政府の公約を果たすことができた。これは対話を通じて、段階的な実施により、チリの労働者の労働条件と報酬を改善する重要な措置を講じることができることを示している。

(13) 非正規雇用は3年ぶりの最低水準になるも、労働市場は依然として脆弱：報道

2月6日、当地紙エル・メルクリオは、チリの労働市場の脆弱性について報じた。

国家統計研究所(INE)が報告したデータによると、2024年第4四半期の非正規雇用の割合は26.4%と、前期(26.9%)と比較すると若干の減少、2023年の同時期(27.5%)よりも好転しており、2021年4月～6月期(26%)以来の最低水準ではあったが、アナリストは慎重に分析すべき結果であるとしている。INEは、昨年末時点で、雇用関係にあるものの社会保障へのアクセスがない、或いは独立して働く、又は無給の仕事に従事するなど、非正規労働者が約240万人(12か月間で3.4%減)いることを明らかにした。なお、2024年第4四半期の労働者総数は930万人強である。年末には前向きな結果が示されたものの、労働市場の脆弱性を示す別のデータもあり、非正規雇用率の年間平均は

27.5%で、2019年の28.3%以来の高水準となった。

INEの報告書によると、非正規雇用者の減少率は、男性(-3.3%)よりも女性(-3.5%)の方が高かった。しかし、非正規雇用率は、女性労働者(28.4%)よりも男性労働者(24.8%)の方が低い。同様に、部門別の分析では、減少の主要因は商業(-5.8%)及びその他サービス業(-12.9%)に従事する労働者であった。これらは、女性の非正規雇用が最も減少した部門であるが、男性の場合は、宿泊・飲食サービス業(-30.4%)及び建設業(-4.7%)で減少が見られた。全体として、非正規雇用の割合が最も高いのは、個人事業主(59.6%)とその他のサービス業(46.9%)である。

専門家の意見は以下のとおり。

①シフエンテス・ラテンアメリカ経済社会政策センター研究員

非正規雇用率は、その年の「全体像」を分析するのに適しており、この四半期は注目すべき前向きなマイルストーンがあると見ている。非正規雇用率は今年最低を記録し、非正規雇用者数が前年比で減少したのは初めて。これは、非正規雇用が今年に入ってから一時的に増加したものの、ここ数か月は減少傾向にあることを示唆している。しかし、傾向の変化を語るには、この減少が長期的に維持される必要がある。

②モンテロ自治大学経営学部長

非正規雇用率低下を語るのは時期尚早だろう。本当に減少傾向が起きているのかどうか、より多くの情報が蓄積されるのを待たなければならない。また、経済成長が低迷し、国際情勢も芳しくない状況下で、最低賃金の引上げ、40時間労働法、家庭と仕事の両立に関する法律、そして最近では年金制度の改革など、これまで実施された政策により雇用コストが上昇しているとすれば、非正規労働の割合が大幅に減少するとは予測できない。

③ビジェナ・アンドレスペロ大学経済学部経済政策研究所研究員

非正規労働から正規雇用に移行し、労働力から離脱しない限りにおいては、良いニュースである。このことは、INEの集計値を分析しただけでは見えてこない。2024年第4四半期において、仕事には就けるが求職活動はしていない人が9%増加したことを警告。この増加が非正規労働から生じたものである場合、非正規雇用率の減少をそれほど楽観的には受け止められない。将来予測に関して、2025年には非正規労働率は27%前後で比較的横ばいになる可能性があるとしている。